

社会経済的被害と地域再生

地域産業復興プロジェクト

経済学研究科・地域イノベーション研究センター

2011.04.13

トラストシティ カンファレンス仙台

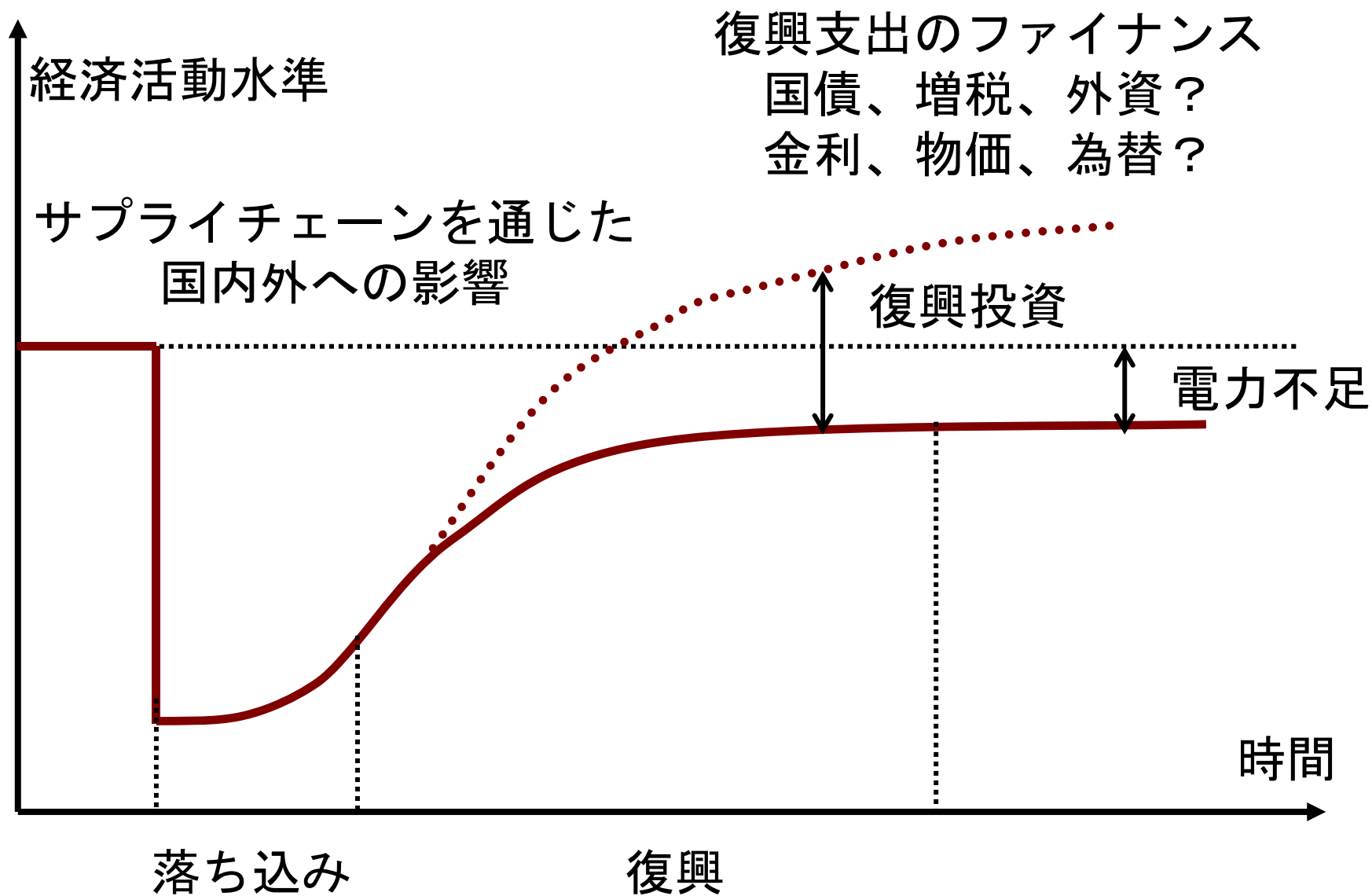


東北大学大学院経済学研究科
地域計画研究室 増田 聡

経済的被害

- 物的被害：インフラ・生産設備・住宅の滅失
15～25兆円？（被害想定、推計）
→供給力の低下、復旧・復興需要
- 人的被害：生命（死者・行方不明者 3万人）
労働力（年齢構成・技能）→供給の減少
消費力（製品需要）→域内消費の減退
- 主体軸：家計、企業、政府（被害の帰着）
- 時間軸：短期・中期・長期
- 空間軸：コミュニティ（現地、生活圏）
都市農村圏、東北、日本、世界

経済活動の落ち込みと回復



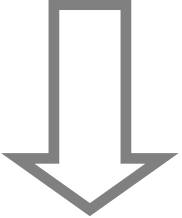
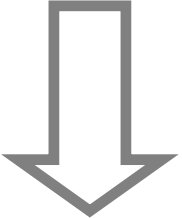
被災地の地域経済→社会的被害

- 産業構造：水産業・水産加工業
水田単作
電子部品・半導体、運輸機械
サービス業
- 企業立地・撤退：地元再建←→海外移転
- 労働市場：失業、高齢化、人材育成
人口移動（選択的転出）
- 復興事業：被災者雇用

復旧・復興計画、地域再生

- 将来像と実現手法
トップダウンとボトムアップ
国土構造（東海南海地震迄に…）
- 計画主体：国、県、市町村（基礎自治体）
広域連携復興（東日本、対口支援）
- 担い手・リーダー：官、民
域外NPO・NGOによる（緊急）支援
- 特区、社会実験、スマート・シティ
- 地域資源、復興財源

復旧・復興過程と生活再建

- 避難生活：被災地内→避難所集約
県内外→集団/個別一時移転
コミュニティ維持、自治機能
- 
- 仮設住宅：仮設市街地、コミュニティ施設
集団賃貸工場、仮役所
生活再建、被災地内雇用
- 
- 本格復興：基盤再整備、公営住宅・持家
高台移転/避難ビル、産業復興